

## 2001年度農協金融の回顧

### 〔要 旨〕

1. 日本経済はバブル崩壊以降低迷が続いている。また農家経済は農業経営を巡る環境悪化による農業所得の減少、景気低迷による農外所得の減少等、厳しい状況が続いている。
2. 家計部門の金融資産の前年比伸び率は低位な状況にあり、超低金利、株式相場低迷のなかで、行き場を失った資金がペイオフ凍結解除を控えて定期性預金から流動性預金や現金にシフトした。
3. 農協貯金の前年比伸び率は2001年度上期にかけて上昇したが、01年12月末以降徐々に低下し、02年3月末には2.0%となった。昨年度以来継続してきた郵貯満期金の流入が減少したことに加えて、公金貯金がペイオフ実施を控えて前年比減少に転じたことが影響している。
4. 農協においてもペイオフ実施を控えて流動性貯金の伸び率が上昇する一方、定期性貯金は前年比減少に転じている。ただし、定期性貯金の伸び率は他業態と比較すると依然として高い状況にある。
5. 農協貸出金の2002年3月末の前年比伸び率は 1.1%で残高の減少傾向が続いている。農協貸出の4割以上を占める住宅資金(自己住宅、賃貸住宅)が需要のピークを過ぎ、伸び率が低下していること、生活資金、市町村地方公社貸付の減少が続く、農業資金も低迷が続いているためである。
6. ペイオフ凍結解除後の農協の個人貯金、定期性貯金の伸び率を勘案すると、農協は利用者からの安全性の信任を受けたとみられよう。一方貸出の強化のために、住宅ローンの積極的な対応と農業貸出の体制整備に取り組む必要がある。

## 目次

### はじめに

#### 1. 農協金融をめぐる環境

(1) 一般経済, 金融

(2) 農家経済の動向

#### 2. 個人金融の動向

(1) 家計部門の金融資産

(2) 個人預貯金の動向

#### 3. 農協貯金の動向

(1) 利用者別動向

(2) 貯金種類別等の動向

(3) 今後の注目点

#### 4. 農協貸出金の動向

(1) 概要

(2) 資金用途別の動向

(3) 他業態の個人貸出動向

おわりに

## はじめに

2001年度の農協貯金の前年比伸び率は、年度上期にかけて上昇したが、12月末以降徐々に低下し、02年3月末は2.0%となった。また農協貸出金(公庫・共済・金融機関貸付を除く)は01年3月末に前年比減少となり、その後も伸び率はマイナスで推移し、02年3月末は1.1%となった。

本稿では、こうした01年度の農協資金動向の要因・背景について、農協金融を取り巻く環境、個人金融ならびに他金融機関の状況を踏まえて明らかにする。

### 1. 農協金融をめぐる環境

#### (1) 一般経済, 金融

日本経済はバブル崩壊以降低迷が続いている。2001年度についても、輸出がIT関連を中心に減少を続けるなかで、鉱工業生産の大幅な減少が続く等厳しい状況にあっ

た。こうした企業部門の状況が雇用、所得面を通じて個人消費にも及び、年度後半にかけて景気は広範に悪化した。ただし、年度末にかけては、海外経済の持ち直しや在庫調整の進捗等を背景に、悪化テンポは幾分和らいでいる。

00年5月に預金保険法が改正され、金融機関の破綻処理を迅速化するための措置が定められた。01年度は預金保険法、早期健全化法の枠組みの下で、昨年度に引き続き破綻金融機関の処理や公的資本増強が図られた。年度中の金融機関の破綻件数は56件となり、99年度(44件)を上回り過去最高となった。

また02年4月には定期性預貯金等に対するペイオフ凍結が解除された。<sup>(注1)</sup>これにより、定期性預貯金等は元本1千万円とその利息分しか保護されなくなった。

(注1) 03年4月に予定されている普通預貯金等の決済性預貯金に対するペイオフ凍結解除については、無利息の決済用預貯金に対する全額保護の方針が打ち出されている。

## (2) 農家経済の動向

農家の所得動向は農協資金動向の重要な背景になっていることから、01年の農家経済動向をみることにする（第1表）。

販売農家1戸当たりの農業所得は、果樹やBSEの影響を受けた肥育牛等の収入減少により、99年以降3年連続で前年を下回った。また農家総所得の約6割を占める農外所得は、98年以降前年比減少となっている。長期化する不況により雇用情勢が悪化するなかで、農外所得のなかでも給料・俸給の収入減少が続いていることが影響している。このため、農家総所得は97年以降5年連続で減少し、01年の伸び率は3.1%となっている。

こうしたなかであって、販売農家は家計費を切り詰めており、4年連続の前年比減少となっている。また預貯金の原資となる農家経済余剰についても前年比7.2%減少し、農家経済は一層厳しい状況にあるといえよう。

第1表 2001年農家経済の動向(販売農家1戸当たり平均)  
(単位 千円,%)

	2001年 実数	前年比伸び率				
		97	98	99	00	01
農家総所得	8,022	1.6	1.3	2.5	2.1	3.1
農業所得	1,034	13.3	3.6	8.4	5.0	4.6
農外所得	4,751	0.2	3.0	3.4	3.0	4.5
年金・被贈等収入	2,237	1.7	0.1	3.0	1.5	0.7
可処分所得	6,651	2.5	0.8	3.0	1.9	3.3
家計費	5,274	0.1	1.9	1.5	2.6	2.3
農家経済余剰	1,377	11.0	3.6	8.3	0.9	7.2

資料 農林水産省「農業経営動向統計」

## 2. 個人金融の動向

農協信用事業の利用者の大部分は組合員をはじめとする個人であり、農協金融は個人金融の性格が強い。2001年度の個人金融における最大の注目点は、02年4月からのペイオフ凍結解除を控えた預貯金の動きであった。以下では、この点を念頭におきながら家計部門の金融資産ならびに他業態の個人預貯金の動向についてみることにする。

### (1) 家計部門の金融資産

日銀の資金循環勘定によると、02年3月末の家計部門の金融資産残高(速報値)は1,417兆1千億円となり、株価下落による影響等で前年比0.1%減少した。また株式以外の合計は0.6%増となっており、家計部門の金融資産の伸びは停滞している(第2表)。

内訳をみると、残高の過半を占める預金は、毎年伸び率が低下する傾向にあったが、02年3月末は前年比1.5%の増加となった。

預金のうち流動性預金は伸び率が29.5%と前年より20.3ポイント上昇し、最も高い伸びとなる一方、定期性預金は4.6%と最も低くなっている。<sup>(注2)</sup> また現金は14.6%と同9.2ポイントも上昇した。

ペイオフを契機に預貯金から投資信託等の金融商品にシフトするという見方もあったが、投資信託

第2表 家計部門の金融資産の動向

(単位 千億円,%)

	2001年度		前年比伸び率			
	末残高	構成比	98	99	00	01
金融資産合計	14,171	100.0	1.0	6.2	0.8	0.1
株式以外合計	13,539	95.5	0.7	4.6	0.7	0.6
うち現金・預金	7,672	54.1	4.3	2.9	0.9	2.1
うち現金	384	2.7	14.9	5.7	5.4	14.6
預金	7,245	51.1	3.8	2.6	0.6	1.5
流動性預金	1,655	11.7	6.0	8.9	9.2	29.5
定期性預金	5,591	39.4	3.4	1.4	1.1	4.6
投資信託受益証券	304	2.1	5.7	21.4	6.3	10.3
株式	632	4.5	8.1	37.5	21.5	13.0
保険・年金準備金	4,108	29.0	3.3	3.3	3.3	2.2

資料 日銀『金融経済統計月報』

(注) 2002年3月末のデータは速報値。金融資産にはその他の科目を含む。

は株価下落やMMFの元本割れ等の影響で伸び率は 10.3%となっている。

これらのことから、数年来超低金利が継続し、また株式相場が低迷するなかで、行き場を失った資金が02年4月からのペイオフ実施を控えて、流動性預金や現金にシフトしたことが、01年度における家計部門の金融資産選択の大きな特徴であるといえよう。

(注2) 01年9月に、97年12月以降の四半期データが遡及改訂された。したがって、それ以前のデータとは不連続であり、97年12月の四半期データが現行統計でさかのぼれる最も古いデータである。

## (2) 個人預貯金の動向

(注3)

業態別に個人預貯金の前年比伸び率を見ると、年度当初の01年4月は都銀、地銀、信金がほぼ同水準にあり、次いで農協、第二地銀の順であった(第1図)。

郵便局は、高金利期に預け入れられた定額貯金が大量満期を迎え、その資金が流出したため伸び率はマイナスで推移してい

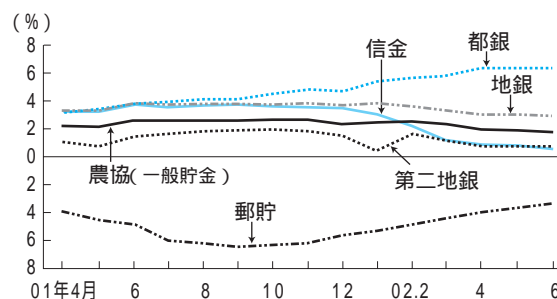
る。なお、郵貯からの流出額は、00年度下期の11.4兆円をピークに、01年度上期が10.0兆円、下期4.6兆円と減少している。<sup>(注4)</sup>

年度中の動きをみると、上期は各業態ともに郵貯満期金の流入等により伸び率は緩やかに上昇した。下期以降とりわけ02年に入ると、都銀の上昇が目立つ一方、都銀以

外の業態では徐々に伸び率が低下している。これにより都銀とそれ以外の業態との伸び率の格差は拡大している。なお、02年4月以降は、都銀についても伸び率が鈍化する傾向にある。

預貯金の種類別動向をみると、年度中の動きは個人預貯金全体の動きと同様に上期とそれ以降では違いがみられた。上期は水準に違いはあるが、いずれの業態でも定期性預貯金の伸び率は、ほぼ横ばいで推移している。一方、流動性預貯金は緩やかに上

第1図 業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料 農協残高試算表、日銀ホームページ

(注) 1. 農協は一般貯金(貯金-公金貯金-金融機関貯金)。2. 農協は未残、それ以外は平残。

昇している。

このように、流動性預貯金の伸び率が上昇した背景には、定期性預貯金と流動性預貯金との金利差が一層縮小したことに加え、所得も伸び悩み、株価も停滞しているなかで、投資信託等の金融商品を増やしにくい環境にあること等が影響しているとみられる。

しかしながら、下期以降は定期性、流動性預貯金の伸び率に変化がみられた。定期性の伸び率は徐々に低下し、02年3月には農協を含めた各業態で前年比減少となっている。一方、流動性預貯金は02年1月以降急激に伸びており、3月には農協16.8%、他業態は20%台の高い伸びとなっている。

このことから、定期性預貯金等に対するペイオフ実施を目前に控えて、利用者が定期性預貯金から流動性預貯金にシフトさせているものといえよう。また流動性シフトは、信用力の低い金融機関から都銀等への預け替えという金融機関の選別を伴いながらなされているものとみられる。とりわけ都銀の個人預金全体の伸び率が上昇している要因は、他業態からの資金流入の影響と考えられる。

(注3) 農協は貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を差し引いた一般貯金のデータ。農協以外の他業態については、個人預金のデータによる。

(注4) 郵貯からの流出額は、郵政事業庁が毎月公表している郵便貯金速報をもとに算出している。なお流出額は満期定期貯金の払戻額から、定額・定期再預け入れ額、利子課税額、通常貯金預け入れ額を差し引いた額である。

### 3. 農協貯金の動向

#### (1) 利用者別動向

99年度以降、農協貯金の前年比伸び率は、公金貯金と郵便局からの満期金流入等による一般貯金の増加を背景に緩やかに上昇してきた。

01年度は、01年3月末の2.6%から8月末の3.0%へと伸び率が上昇し、11月末まで横ばいで推移した。その後、緩やかに低下し、02年3月末の伸び率は前年より0.6ポイント低下し2.0%となった(第3表)。さらに6月末には同1.2%となり、低下傾向が継続している。

利用者別にみると、年度上期の一般貯金については、前述したように郵便局の定期貯金の流入が伸び率上昇に寄与した。郵貯から農協への流入額を、郵貯からの満期金流出額のうち家計部門の金融資産残高に占める農協貯金のシェアを掛けて推計すると、00年度下期は0.6兆円、01年度上期は0.5

第3表 農協主要勘定の動向

(単位 10億円,%)

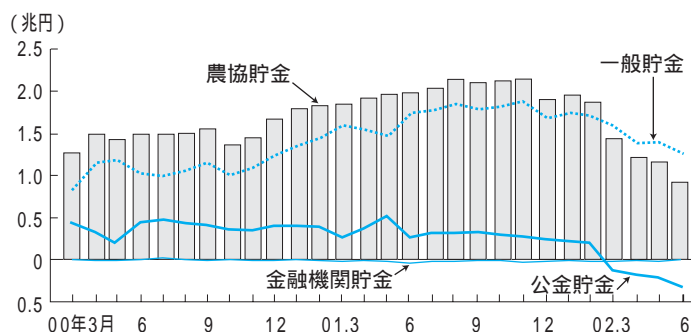
	2001年度 末残高	前年比伸び率				
		97	98	99	00	01
貯金	73,538	1.1	0.8	1.8	2.6	2.0
当座性	19,234	5.6	6.1	4.9	5.1	16.8
定期性	54,303	0.0	0.5	1.0	1.9	2.4
貸出金	21,257	4.4	3.0	0.4	0.2	1.1
短期	2,732	2.2	3.7	5.6	5.9	9.5
長期	19,004	5.4	4.0	1.3	0.6	0.1
預け金	49,094	0.8	0.3	2.6	4.7	2.7
有価証券	4,067	1.2	6.0	5.0	9.9	6.2

資料 第2図に同じ

(注1) 貸出金は公庫・共済・金融機関貸出金を除く。

2. 短期貸出金、長期貸出金からは(注1)のうちの公庫貸出金のみが除かれていることから合計額が貸出金と一致しない。

第2図 農協貯金の利用者別前年比増減推移



資料 農協残高試算表

兆円，下期は0.2兆円と徐々に減少している。また農協一般貯金の増加額に占める郵貯推計流入額のシェアについて年度下期で比較すると00年度の44.0%から01年度は21.4%と低下している。

したがって，01年度下期以降は満期金の流入額が減少したことにより，一般貯金の増加幅が徐々に縮小しているものとみられる（第2図）。

公金貯金は数年来前年比増加で推移してきたが，01年度下期以降は増加幅が徐々に縮小し，02年3月末には前年比減少に転じている。ペイオフへの対応策を検討してきた地方公共団体が貯金の引出しや預け替えを行ったためとみられる。

地域別の動向をみると，00年度は郵便局の定額貯金という財源が全国的なものであったことから，どの地域でも押しなべて伸び率が上昇したが，01年度は伸び率にばらつきがみられた。東海（3.5%），南関東（3.0%），北関東（2.9%），北陸（2.4%），東山（1.1%），東北（0.7%）の各地域では，前年より一般貯金の伸び率が上昇している。特に北関東，北陸で

は，信金，信組の経営破綻等による他業態からの資金流入が影響しているとみられる。なお，北関東，北陸の国内銀行（個人預金）の伸び率はそれぞれ2.1%，1.7%であり，農協の一般貯金が国内銀行（個人預金）の伸び率を上回っている。

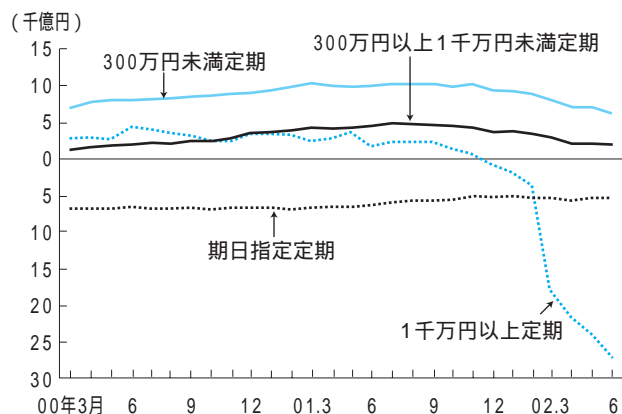
## （2）貯金種類別等の動向

貯金の種類別動向をみると，ペイオフ凍結解除を目前に控えた02年1月以降，流動性，定期性貯金の伸び率が変化している。02年3月末には，流動性貯金の増加額が過去最高となる一方，定期性貯金は前年比減少に転じた。

地域別にみると，01年度は流動性貯金の伸び率がすべての地域で上昇している。なかでも近畿（24.8%），南関東（21.3%），東海（18.2%）の都市部では高い伸びとなっている。

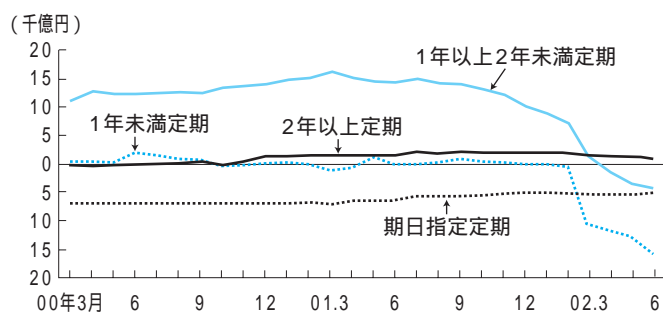
次に定期貯金の預入金額帯別の動向をみると（第3図），預入金額1千万円以上の大

第3図 農協定期貯金の前年比増減推移（預入金額帯別）



資料 第2図に同じ

第4図 農協定期貯金の前年比増減推移（預入期間別）



資料 第2図に同じ

口定期は、01年12月末以降前年比減少となり、ペイオフ凍結解除の直前に大きく変化している。それに対して、300万円未満定期、300万円以上1千万円未満定期は前年比増加で推移している。

また預入期間別にみると（第4図）、1年未満定期は大口定期と同様に01年12月末以降前年比減少となり、減少幅は拡大している。なお、農協貯金残高の47.7%（02年3月末）を占めている1年以上2年未満定期についても、年度下期以降徐々に増加幅が縮小し、02年4月末に前年比減少に転じている。

公金貯金のなかでも地方公共団体の一時的な余裕資金としての性格が強い歳計現金等は、その多くが1年未満の大口定期として預け入れられているものとみられる。1年未満定期、大口定期が減少している一要因としては、前述したように地方公共団体のペイオフ対策による公金貯金の動きがあるものと考えられる。

また1年以上2年未満定期の増加幅が縮小していることから、個人貯金についても、一部に大口定期を流動性貯金にシフト

させる動きがあったものと考えられる。

ただし、02年3月末の農協の定期性貯金の伸び率は2.4%となっており、同時期の都銀（9.4%）、地銀（5.1%）、第二地銀（5.1%）、信金（3.4%）と比較すると、マイナス幅は小さいといえよう。

以上のことから、年度下期以降の農協貯金の伸び率低下は、昨年度から継続してきた郵貯満期金の流入が減少したことに加えて、ペイオフ凍結解除を控え公金貯金が前年比減少に転じたことが影響している。なお、定期性貯金の伸び率低下が他業態に比べ緩やかであることは、農協が利用者からの信頼を得ているものといえよう。

### （3）今後の注目点

農業経営を巡る環境悪化による農業所得の減少、景気低迷による農外所得の減少等、農家経済が厳しい状況にあるなかで、農協貯金の伸び率は低下傾向が続いている。

当総研が02年6月に実施した農協信用事業動向調査（以下「動向調査」）によると、01年度中の農協貯金増加の財源割合は「他金融機関との預け替え」が32.7%とかつてない高水準となった。これまで貯金財源は土地代金収入の割合が高かったが、96年度以降変化し、ここ数年は「他金融機関との預け替え」の割合が上昇している。こうしたなかであって、今後は他金融機関からの資金移動が農協貯金の増減にも影響していくものとみられる。

02年に入り急激に積み上がってきた流動性貯金は現状では株式や投資信託等の金融商品に大きくシフトすることは考えにくく、今後新たな不安材料があれば動き出す資金であり、今後の動向に注目する必要があるものとする。

#### 4. 農協貸出金の動向

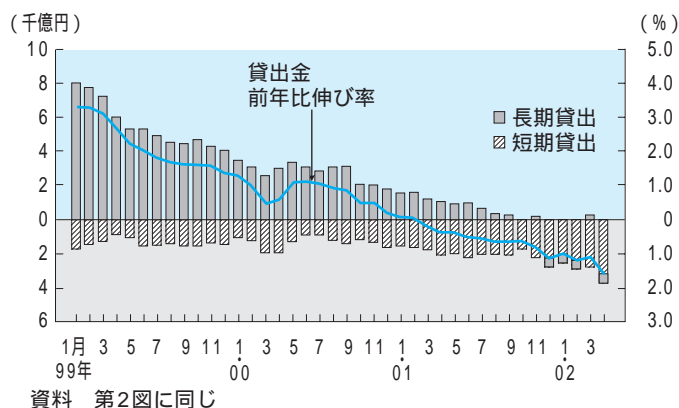
##### (1) 概要

2002年3月末の農協貸出金(公庫・共済・金融機関貸付を除く)の前年比伸び率は1.1%で、昨年3月より残高の減少傾向が続いている。

長短別の伸び率は、長期が0.3%、短期が9.5%と短期貸出の減少が大きいのが特徴である。(第5図)

短期貸出は93年ごろから減少傾向が続いており、減少幅も拡大してきている。種類別では当座貸越が4.3%、手形貸付等が12.1%となっている。資金用途別の状況を02年6月実施の動向調査でみると(第4表)、02年3月末で短期貸出の残高が最も

第5図 貸出金の前年比伸び率と同長短別増減額推移



多いのは生活資金で、続いて農外事業資金、農業資金、市町村・地方公社貸付の順となっている。また、伸び率は市町村・地方公社貸付が22.4%と最も減少幅が大きく、続いて農外事業資金16.6%、生活資金7.2%、農業資金1.1%となっている。

市町村・地方公社貸付は後述するように比較的短期貸付が多い地方公社貸付の残高の減少が続いていること、市町村についても短期の資金繰り資金の借入を圧縮していること等が影響しているものと思われる。農外事業資金については、不況の長期化から運転資金の圧縮が続いており、生活資金

第4表 農協貸出金用途別残高伸び率の推移

(単位 10億円,%)

	2001年度末残高		種類別内訳		前年比伸び率				
	金額	構成比	長期	短期	97	98	99	00	01
貸出金計	9,328	100.0	8,260	1,068	5.3	3.2	0.4	0.4	0.7
うち自己居住用住宅資金	1,858	19.9	1,844	14	11.7	8.0	6.0	7.3	2.1
貸付住宅等建設資金	2,316	24.8	2,306	10	12.1	6.4	4.5	1.3	5.3
農外事業資金	1,570	16.8	1,306	264	4.0	0.2	3.0	1.8	1.9
生活資金	1,382	14.8	963	419	0.5	1.3	3.3	3.7	5.7
市町村・地方公社貸付	933	10.0	811	122	10.0	8.8	2.8	4.8	1.8
農業資金	823	8.8	611	212	3.6	4.0	2.9	2.8	5.2

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

(注) 1. 前年比伸び率は、各年度第1回調査の結果による。

2. 回答農協数 97年度306組合、98年度346組合、99年度357組合、00年度354組合、01年度322組合。

についても農家が家計費を切り詰め、借入を控えているためと思われる。

## (2) 資金用途別の動向

01年度の資金用途別の構成比は自己住宅、賃貸住宅を合わせた住宅資金が44.7%、農外事業資金16.8%、生活資金14.8%、市町村・地方公社貸付10.0%、農業資金8.8%の順となっており、住宅資金の割合が大きく前年よりさらに1.9ポイント上昇した。

住宅資金はバブル景気の崩壊と景気低迷の長期化で農外事業資金や生活資金が伸び悩むなかで、これらに代わって伸長し、農協貸出の中心となってきた。自己住宅資金は新築と住宅金融公庫等の借換え需要に対応したほか、賃貸住宅資金は組合員の相続対策として取り組まれ、都市部から地方にも広がったことで、いずれも貸出伸長に大きく貢献した。しかしここ数年前から賃貸住宅資金も需要のピークを過ぎたとみられ伸び率が低下しており、自己住宅資金も不況の長期化の影響で伸び率が徐々に低下している。なお、動向調査による02年3月末の自己住宅、賃貸住宅を合わせた住宅資金の伸び率は3.9%で前年と同水準となった。

02年3月末の他業態の個人住宅信用残高<sup>(注5)</sup>の伸び率は、都銀3.6%、地銀9.4%、第二地銀6.9%、信金3.1%となっており、地銀、第二地銀が高くなっている。住宅ローンの取組みについては各業態ともかなりの力を入れており、特に昨年住宅金融公庫の5年後廃止が発表されてからは、民間住宅ロー

ン拡大のチャンスとして激しいシェア争いが展開されている。都銀は個人リテール部門強化を基本戦略とし、住宅ローンの金利優遇キャンペーンや住宅販売業者との提携の強化、自動審査システム開発による審査の短縮化等を進めている。地銀、信金も金利優遇のほか、長期固定型の新商品開発等、利用者ニーズに合わせたきめ細かな対応で残高を伸ばしているところも多く、今後は住宅ローン商品の多様化が進むとみられる。新設個人住宅着工件数は今年に入ってやや回復の兆しも見せており、さらに住宅ローンのシェア争いは白熱化すると思われる。

生活資金は3年連続で減少が続いている。そのうち自動車ローンは13.4%で5年連続の減少、カードローンは3.6%で6年連続の減少となっており減少幅も拡大している。前述の農家総所得が5年連続減少していることとの関係が深いとみられる。他業態の消費者信用も減少傾向が続いており、都銀9.1%、地銀3.4%、第二地銀9.1%、信金4.3%となっている。

市町村・地方公社貸付も3年連続の減少となった。このうち市町村貸付は2.8%、地方公社貸付は19.8%と地方公社貸付の減少が著しくなっている。地方財政事情が厳しくなるなかで公社の事業規模が大幅に縮小されているためと思われる。地方公社貸付は市町村貸付に比べ1年以下の短期貸付の割合が多く、1件当たりの貸付金額も大きいのが特徴で、農協の短期貸付減少の主要因の一つになっている。

農業資金も低迷が続いている。農業近代化資金等制度資金は新規需資の伸び悩みが続き、BSE関連で畜産特別資金が増えたものの制度資金全体では償還が上回り、残高の減少が続いている。農協プロパー資金も需要の落込みから伸び悩みが続いている。02年度の制度資金改正により農業近代化資金、農林公庫資金、農業改良資金等の制度資金窓口の農協等への一元化と資金の拡充整備が行われたが、借入希望農家の利便性向上と農協の農業融資伸長に結びつくことが期待される。

農外事業資金は従来から金融の繁閑に大きく影響されてきており、近年は長期不況の影響で、横ばいないし減少が続いている。

このように農協貸出は、残高減少の厳しい状況が続いており、回復材料に乏しいことから当面は減少傾向が続くとみられる。

(注5) 資料は日銀金融経済統計より。

### (3) 他業態の個人貸出動向

他業態の個人貸出の伸び率は、地銀が02年3月末で5.9%と引き続き高い比率を維持している。都銀は同1.1%で徐々に回復しており、第二地銀、信金は3年前からマイナスが続いていたが昨年ごろから順次回復しそれぞれ同2.1%、同0.3%と農協を上回るようになった。こうした他業態の伸び率回復の要因はいずれも個人住宅ローンの伸びによるものである。前述したように各業態は住宅ローンの激しいシェア争いを展開しており、住宅金融公庫の廃止に向けてさらに白熱化するものとみられる。

住宅ローンについては、農協も基本戦略をもとに、利用者志向のきめ細かな対応で対抗していくことが必要となろう。

## おわりに

今年4月の定期性預貯金のペイオフ凍結解除は、信用に不安の残る中小金融機関から都銀、有力地銀等の流動性預金へ大量の資金流出を起こした。農協は公金貯金等の一部流出と大口定期等の流動性貯金への一部振替がみられたものの、個人貯金の伸び率には大きな変化はなく、定期性貯金の伸び率も低下したとはいえ他業態に比べて引き続き高いことを勘案すると、農協はペイオフ凍結解除後も利用者から安全性の信任を受けたとみることができよう。また系統のセーフティネットとしてスタートしたJAバンクシステムも貢献しているものと思われる。

03年4月に予定されている決済性預貯金のペイオフ凍結解除も、無利息の決済用預貯金について全額保護の方針が打ち出されたことから、決済性預貯金のペイオフは実質的に回避されることになるう。

一方、農協貸出金の減少が続いていることは、懸念材料である。貸出の伸長は個人取引の基盤を確保するという意味と、今後の安定収益を確保するという面で重要な役割を果たす。長期不況の現環境下で貸出を伸ばすことは難しいとはいえ、他業態も住宅ローンを中心に個人貸出を伸ばしており、農協もシェアを確保していくために積

極的な取組みが必要である。住宅ローンは家計メイン化に結びつくだけにその重要性は高いといえよう。

同様に農業貸出の取組強化も必要不可欠である。新規需資の伸び悩みからすぐには貸出伸長には結びつかないものの、貸出推進のための窓口相談機能や審査・管理の仕組みを整備し、農業者にとって最適な資金

を適切・スピーディに対応できる体制を整備しておくことが必要であると思われる。

(追記) 9月18日の新聞報道で03年4月からの決済性預貯金のペイオフ凍結解除は同9月に延期されることになった。

( 研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい  
 主席研究員 本田敏裕・ほんだとしひろ )